

令和2年1月1日

一般社団法人千葉県高齢者福祉施設協会
特別養護老人ホーム等平成30年度決算に基づく
経常増減差額比率(収支差額率)の調査・派遣職員の状況調査
調査結果の概要(中間報告)

千葉県高齢者福祉施設協会 会長 田邊信行
担当副会長 深山繁春
介護保険対策委員会 委員長 津川康二

1. 実施状況

- 当協会では8月8日から8月23日までの間で、掲題調査を実施した。
- 調査票は、当協会のみならず、関東ブロック老人福祉施設連絡協議会(*1 都10県5政令市)との連携のうえ決定し、千葉県では会員258施設へ送付した。
- 調査の目的は特養等の平均収支の実態、人材不足を受け派遣会社の利用が増加する中でその費用負担の実態等を把握し、会員施設の発展に寄与することである。
- 調査結果の集計は、回収率67%。但し有効回答数の精査は未実施。あくまでも回収された173施設の実態状況を中間報告とした。

2. 結果概要(中間報告)

- 経常増減差額比率の平均率は1.47%。29年度調査結果では2.40%で、マイナス0.93%を示した。
- 派遣ありは95施設で全体の59.4%。1施設当たりの平均費用は約1200万円、年間で総額11億円超えを示した。
- 規模別集計(定員)では、50床以下の収支差額率の低さが目立った。
- 開設期間別集計では、40年以上の収支差額率の低さが目立った。但し、派遣費用支出の総額では30年未満の費用の多さが目立った。
- 級地別集計では、3級地と7級地の収支差額率の高さは目立ったが、4級地6級地その他が概ね1.0%を切る状況も目立った。
- 地域別集計では、市原・長生・夷隅地域の収支差額率のマイナスが目立った。同時に東葛飾・葛南地域の派遣費用の高さが目立った。
- 経常増減収支差額率別集計では、収支差額率がマイナスと回答した施設が全体の34.1%を示した。また派遣費用の総額では、収支差額率がプラスと回答した施設が全体の71.8%を示した。

3. 結果を踏まえた今後の対応(協議中)

- 調査結果は関東ブロック老人福祉施設連絡協議会を通じて、国等へ報告
- 当協会は、千葉県並びに会員への報告を実施。
- 次年度以降も定期的に経営実態調査を実施し、会員の経営強化並びに介護サービスの充実に向けた取り組みを継続。
- 次期調査では人件費率の実態も考慮し調査を実施予定。